



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社DDホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	20,851	39.3	1,607	184.2	1,612	201.7	1,090	283.1
29年2月期第2四半期	14,972	3.6	565	165.4	534	175.1	284	ー

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,221百万円 (514.4%) 29年2月期第2四半期 198百万円 (282.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	143.09	142.95
29年2月期第2四半期	38.54	37.96

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	27,794	5,293	17.5	638.66
29年2月期	18,737	3,955	20.8	512.04

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 4,874百万円 29年2月期 3,896百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
30年2月期	ー	0.00			
30年2月期(予想)			ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	45.9	1,800	9.7	1,700	18.4	700	7.9	91.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 （社名）株式会社ゼットン、株式会社商業藝術  
除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	7,801,360株	29年2月期	7,779,900株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	169,294株	29年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	7,617,849株	29年2月期2Q	7,382,506株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	14,972,882	20,851,889	5,879,006	39.3
営業利益	565,537	1,607,351	1,041,813	184.2
経常利益	534,554	1,612,951	1,078,396	201.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,533	1,090,060	805,526	283.1
営業利益率	3.8	7.7	+3.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられる等、企業収益も改善しております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、米国政権の政策動向や北東アジア情勢を巡る地政学的リスクの高まりには留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては、当第2四半期以降に向けた新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社及び連結子会社の店舗展開状況につきましては、8店舗の新規出店、2店舗の業態変更、5店舗の退店、及び当第2四半期連結会計期間より株式会社ゼットン（証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場）の72店舗（FC8店舗を含む）、株式会社商業藝術の84店舗を新たに連結の対象に加えたことにより、直営店舗数は424店舗（株式会社ゼットンのFC8店舗除く）となりました（国内 平成29年8月31日現在、海外 平成29年7月3日現在）。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高20,851,889千円（前年同期比39.3%増）、営業利益1,607,351千円（前年同期比184.2%増）、経常利益1,612,951千円（前年同期比201.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,090,060千円（前年同期比283.1%増）となりました。

## ② 第2四半期連結累計期間のセグメント業績

## 『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,979,218	16,509,873	5,530,655	50.4
セグメント利益	918,116	2,033,175	1,115,059	121.5
セグメント利益率	8.4	12.3	+4.0ポイント	

当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、長崎県五島市との「地域活性化連携協力に関する包括連携協定書」の締結に伴い開発した、五島市初の公認居酒屋「五島人」を3店舗出店、また北千住にある既存店舗を改装し、本場中国の味を再現した種類豊富なラーメンをご提供する「香港屋台 カンフーキッチン 北千住」を展開する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の店舗状況につきましては、7店舗の新規出店、2店舗の業態変更、5店舗の退店により、計371店舗（株式会社ゼットンのFC8店舗除く）となり（国内 平成29年8月31日現在、海外 平成29年7月3日現在）、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,509,873千円（前年同期比50.4%増）、セグメント利益は2,033,175千円（前年同期比121.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、経営管理区分の見直しに伴い報告セグメントの区分を変更しており、前年同期についても、変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,993,664	4,342,016	348,351	8.7
セグメント利益	545,174	865,270	320,096	58.7
セグメント利益率	13.7	19.9	+6.3ポイント	

当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、継続的な新規顧客層の獲得施策とともに店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただく回遊性の向上に注力し、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、インターネットカフェ各店においては、シアタールームの充実やブース改修等の設備強化施策、仮想現実が楽しめるVRサービス「VIRTUAL GATE」を新たに導入する等、新規顧客獲得施策等に注力し、お客様満足度向上に努めてまいりました。

出店状況につきましては、「ビリヤード&ダーツ シミュレーションゴルフ」ブランドを横浜市西区に新規出店したことにより、同ブランドの店舗数は21店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、1店舗の新規出店により計53店舗となり、売上高は4,342,016千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は865,270千円（前年同期比58.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	18,737,640	27,794,255	9,056,615	48.3
純資産	3,955,895	5,293,151	1,337,256	33.8
自己資本比率	20.8	17.5	△3.3ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,056,615千円増加し、27,794,255千円となりました。主な要因といたしましては、のれん、流動資産、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ3,112,044千円、2,824,400千円、2,656,059千円、1,139,659千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,719,359千円増加し、22,501,103千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、買掛金がそれぞれ2,100,000千円、2,024,710千円、1,014,401千円、885,880千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,337,256千円増加し、5,293,151千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、非支配株主持分、資本剰余金がそれぞれ943,996千円、359,918千円、27,518千円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,603,966千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,781,927千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,529,167千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が37,484千円の資金減、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額731,869千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末と比べ2,045,592千円増加し、6,891,011千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,603,966千円（前年同期は1,371,732千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額、段階取得に係る差損益がそれぞれ547,516千円、269,612千円があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費がそれぞれ1,811,238千円、514,863千円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,781,927千円（前年同期は2,524,859千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出がそれぞれ1,045,919千円、698,697千円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,529,167千円（前年同期は1,276,860千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額がそれぞれ1,519,406千円、140,000千円、113,646千円があったものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ2,100,000千円、1,300,000千円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月1日付「平成30年2月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」で開示いたしました平成30年2月期通期の業績予想に変更はございません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,955,769	6,560,766
売掛金	407,695	702,789
商品	12,197	20,470
原材料及び貯蔵品	190,931	328,801
その他	1,245,754	2,027,910
貸倒引当金	△3,042	△7,033
流動資産合計	6,809,305	9,633,705
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,082,257	16,316,232
減価償却累計額	△5,246,472	△8,304,931
減損損失累計額	△791,885	△2,120,000
建物（純額）	4,043,898	5,891,300
車両運搬具	1,863	13,309
減価償却累計額	△771	△11,053
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具（純額）	1,092	2,255
工具、器具及び備品	2,932,352	4,690,017
減価償却累計額	△2,078,918	△3,521,998
減損損失累計額	△108,743	△240,938
工具、器具及び備品（純額）	744,690	927,080
土地	43,759	148,859
リース資産	468,184	718,945
減価償却累計額	△440,456	△605,578
減損損失累計額	△17,573	△75,945
リース資産（純額）	10,154	37,420
建設仮勘定	276,050	768,788
有形固定資産合計	5,119,645	7,775,704
<b>無形固定資産</b>		
のれん	112,634	3,215,371
その他	80,871	117,375
無形固定資産合計	193,505	3,332,746
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	4,228,337	5,367,996
その他	2,195,629	1,358,083
投資その他の資産合計	6,423,967	6,726,079
固定資産合計	11,737,118	17,834,531
<b>繰延資産</b>		
開業費	191,216	326,018
繰延資産合計	191,216	326,018
資産合計	18,737,640	27,794,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	701,563	1,587,444
短期借入金	1,579,426	3,679,426
1年内返済予定の長期借入金	2,291,033	3,305,434
1年内償還予定の社債	240,000	340,000
未払法人税等	586,576	663,980
賞与引当金	53,692	65,032
株主優待引当金	35,473	24,335
ポイント引当金	40,535	46,886
資産除去債務	29,233	12,897
その他	2,339,540	3,550,263
流動負債合計	7,897,074	13,275,700
固定負債		
社債	110,000	90,000
長期借入金	5,297,041	7,321,752
資産除去債務	1,131,946	1,471,217
その他	345,681	342,433
固定負債合計	6,884,670	9,225,403
負債合計	14,781,744	22,501,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	661,067	685,724
資本剰余金	647,099	674,617
利益剰余金	2,502,832	3,446,828
自己株式	△71,668	△71,732
株主資本合計	3,739,329	4,735,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,597	10,956
為替換算調整勘定	143,056	127,926
その他の包括利益累計額合計	157,653	138,882
新株予約権	760	760
非支配株主持分	58,152	418,071
純資産合計	3,955,895	5,293,151
負債純資産合計	18,737,640	27,794,255



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	14,972,882	20,851,889
売上原価	3,169,788	4,721,521
売上総利益	11,803,094	16,130,367
販売費及び一般管理費	11,237,557	14,523,016
営業利益	565,537	1,607,351
営業外収益		
受取協賛金	12,000	59,675
その他	84,211	61,603
営業外収益合計	96,211	121,279
営業外費用		
支払利息	44,354	47,470
支払手数料	15,730	20,952
その他	67,110	47,256
営業外費用合計	127,194	115,679
経常利益	534,554	1,612,951
特別利益		
固定資産売却益	1,871	6,012
段階取得に係る差益	—	269,612
その他	1,877	—
特別利益合計	3,748	275,625
特別損失		
固定資産除却損	2,114	640
減損損失	5,281	73,265
その他	2,000	3,432
特別損失合計	9,396	77,338
税金等調整前四半期純利益	528,906	1,811,238
法人税等	244,579	570,509
四半期純利益	284,327	1,240,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△206	150,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,533	1,090,060

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	284,327	1,240,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,295	△3,640
為替換算調整勘定	△94,747	△12,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,046
その他の包括利益合計	△85,452	△18,770
四半期包括利益	198,874	1,221,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,653	1,092,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,778	129,122

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528,906	1,811,238
減価償却費	470,922	514,863
減損損失	5,281	73,265
のれん償却額	62,956	54,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	133	455
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,349	11,763
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△269,612
支払利息	44,354	47,470
売上債権の増減額（△は増加）	△32,573	△121,123
前受収益の増減額（△は減少）	589,447	△125,369
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,586	△16,930
仕入債務の増減額（△は減少）	31,787	134,551
その他	32,181	84,936
小計	1,736,159	2,199,993
利息及び配当金の受取額	634	843
利息の支払額	△46,917	△49,353
法人税等の支払額	△318,143	△547,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,732	1,603,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	1,148	△2,170
有形固定資産の取得による支出	△917,369	△698,697
無形固定資産の取得による支出	△12,000	△55,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,045,919
差入保証金の差入による支出	△140,367	△115,167
差入保証金の回収による収入	236,332	122,948
長期前払費用の取得による支出	△35,959	△26,191
投資有価証券の取得による支出	△147,000	—
資産除去債務の履行による支出	△41,779	△25,910
建設協力金の支払による支出	△20,520	—
関係会社株式の取得のための支出	△1,429,426	—
その他	△17,919	64,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524,859	△1,781,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,459,426	2,100,000
長期借入れによる収入	1,168,150	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,267,417	△1,519,406
社債の償還による支出	△130,000	△140,000
配当金の支払額	△86,056	△113,646
新株予約権の行使による株式の発行による収入	246,609	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,900	—
その他	△108,949	△97,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,860	1,529,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,880	△37,484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	60,853	1,313,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,087	4,845,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	731,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,968,940	6,891,011

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,657千円、27,518千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金685,724千円、資本剰余金674,617千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当社は、平成29年6月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン（証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、同社及びその子会社の株式会社アロハテーブル、ZETTON, INC. を連結の範囲に含めております。

また、当社は同日付で株式会社商業藝術の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、同社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,979,218	3,993,664	14,972,882	—	14,972,882
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,979,218	3,993,664	14,972,882	—	14,972,882
セグメント利益	918,116	545,174	1,463,290	△897,753	565,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△897,753千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,281千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,509,873	4,342,016	20,851,889	—	20,851,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,509,873	4,342,016	20,851,889	—	20,851,889
セグメント利益	2,033,175	865,270	2,898,446	△1,291,095	1,607,351

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,291,095千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、平成29年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン（証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場）及びその子会社2社を実質支配力基準に基づき連結子会社としたこと、また、株式会社商業藝術の全株式を取得したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が8,690,641千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては73,265千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、平成29年6月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン（証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場）及びその子会社2社を実質支配力基準に基づき連結子会社としたこと、また、株式会社商業藝術の全株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、3,144,957千円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。